

- キ 入国者は、入国前に、携行するスマートフォンに厚生労働省が指定するアプリをインストールし、ログインまで適切に行うこと。スマートフォンに必要な設定は、以下の厚生労働省のホームページで確認すること。受入責任者は、入国者と到着地で合流し、入国者が、厚生労働省が指定するアプリのインストール、ログインができていないか、確認を徹底すること。受入責任者は、入国者が、やむを得ず、入国前に日本に携行するスマートフォンを用意できない場合には、入国後、速やかに、自宅待機期間中に入国者が使用可能なスマートフォンを貸与等の上、厚生労働省が指定するアプリのインストール、ログインを徹底すること。
- https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00250.html
- ク 入国者は、現地出発前 72 時間以内に新型コロナウイルス感染症の検査を受け、所定のフォーマットを用いて現地医療機関から、「陰性」であることを証明する検査証明書を取得すること。やむを得ず、所定のフォーマットによる検査証明書を取得できない場合、厚生労働省が示す「検査証明書へ記載すべき内容」を満たした任意のフォーマットによる検査証明を取得すること。本邦入国時に、検疫官又は入国審査官に対し、当該証明書又はその写しを提示・提出すること。また、入国拒否の対象地域での滞在歴がある入国者が外国人の場合は、入国審査官に当該証明書又はその写しを提出できない場合には、出入国管理及び難民認定法の規定に基づき、入国拒否の対象となることについて理解し、承諾すること。
- ケ 入国者は、入国時に、検疫において審査済証（写し）及び特定行動等を希望している場合にはワクチン接種証明書を提示すること。
- コ 入国者は、入国時の検査により陽性が判明した場合、検疫所長の指示に従い、検疫所長の指定する宿泊療養施設等にて療養すること。受入責任者は、その旨をあらかじめ入国者に伝えておくこと。また、受入責任者は、陽性となった入国者と接触のあった他の入国者がいる場合は、濃厚接触者の特定等について、保健所等の指示に従い必要な対応を行うこと。受入責任者は、上記過程において業所管省庁に遅滞なく状況を報告すること。
- サ 入国者は、受入責任者に対して、速やかにワクチン接種証明書について検疫での確認を受けた審査済証（写し）を提示すること。受入責任者は、特定行動等を予定しており、審査済証（写し）で当該ワクチン接種証明書が検疫で「無効」又は「不所持」とされている場合は、速やかに、業所管省庁に相談し、その指示に従うこと。
- シ 入国者は、入国時に、民間医療保険（滞在期間中の医療費を補償する旅行保険を含む。）又は日本の公的医療保険制度に加入していること。
- ス 入国者は、入国後 14 日間（ノの項目において、入国後 10 日以降に改めて受けた検査の陰性の結果を厚生労働省（入国者健康確認センター）に届け出て、同センターから待機終了の連絡が届いた場合は、当該連絡に記載された日付までの間。以下同じ。）毎日、厚生労働省が指定するアプリを通じて、入国者健康確認センターに健康状態の報告を行うこと。また、受入責任者は、入国者の活動状況と共に、健康状態を毎日確認し、陽性者が発生した場合には、業所管省庁に報告すること。
- セ 入国者は、入国後 14 日間、受入責任者が確保する待機施設又は自宅（以下「待機施設等」という。）の登録に加えて、①厚生労働省が指定するアプリから通知が届いた際には位置情報の送信を行うこと。②厚生労働省が指定するアプリを通じ入国者健康確認センターから連絡が来た場合には、携行するスマートフォンのカメラをオンにして応答すること。ただし、活動計画書に記載された特定行動を行う期間において、上記②の厚生労働省が指定するアプリを通じ入国者健康確認センターから連絡が来た場合には、携行するスマートフォンをタップするのみで自動架電によるビデオ通話に応答する必要はないこと。受入責任者は、入国者健康確認センターから共有される入国者の位置情報を基に、待機施設等又は活動計画書に記載された場所と一致しているか確認し、異なる場合は、入国者に対して速やかに確認を行い、違反が認められた場合は速やかに業所管省庁に報告すること。
- ソ 入国者は、携行するスマートフォンの地図アプリの機能等を利用した位置情報の保存機能を有効に

し、入国後 14 日間、位置情報を保存すること。入国者健康確認センター、保健所から位置情報の提示を求められた場合には応じること。加えて、携行するスマートフォンに、厚生労働省が指定する接触確認アプリをインストールすることに同意する場合には、入国後 14 日間、同アプリの機能を有効な状態にすること。

- タ 受入責任者は、入国者が活動計画書に記載された日時に到着することを確認し、利用する航空便や到着時間の変更等により、その後の活動に影響が生じる場合には、速やかに業所管省庁に相談し、その指示に従うこと。
- チ 受入責任者は、入国者が待機施設等に移動するための専用の移動手段の確保及び入国者の誘導等を行うこと。
- ツ 受入責任者は、入国者が不特定多数の者と接触しないよう、個室管理（バス・トイレ含む。）のできる施設を待機施設等として確保すること。また、宿泊施設を使用する場合には、宿泊施設との調整を行うこと。
- テ 入国者は、入国後 14 日間、活動計画書に記載する入国後の待機施設等で待機すること。ただし、特定行動の直前の検査を受ける場合、活動計画書に記載された特定行動を行う場合は、この限りでないこと。また、特定行動を行うことができる期間中、入国後の待機施設等から特定行動の場所までの移動が長時間となり、かつ、当該移動が複数回予定されている場合など、合理的な理由がある場合には、待機施設等を変更して差し支えないこと。②不特定多数の他者との接触を行わないこと。③公共交通機関（不特定多数が利用する電車、バス、タクシー、国内線の飛行機等）を使用しないこと。ただし、特定行動のガイドライン（以下単に「ガイドライン」という。）に沿った公共交通機関での移動については、この限りでないこと。④特定行動は、活動計画書及びガイドラインを遵守した活動とすること。事前予約が必要な特定行動について、事前予約ができていない場合は、認められないこと。
- ト 受入責任者は、入国者が待機期間中に待機施設等に待機していることを毎日確認すること。
- ナ 受入責任者は、入国者が活動計画書に沿って行動しているかなど確認を行い、定期的に業所管省庁に報告すること。また、誓約書・活動計画書に反する行動が確認された場合には、是正の上、速やかに業所管省庁に報告すること。
- ニ 受入責任者は、14 日間毎日、入国者の健康管理（検査結果の確認を含む。）や体調不良時の対応、行動管理を行うこと。
- ヌ 受入責任者は、入国者が入国前 14 日以内に「水際対策上特に対応すべき変異株に対する指定国・地域」（3 日間待機の指定国・地域から入国し、ワクチン接種証明書が検疫で「有効」と確認された場合を除く。）又は「水際対策上特に対応すべき変異株以外の新型コロナウイルスに対する指定国・地域」（ワクチン接種証明書が検疫で「有効」と確認された場合を除く。）に滞在歴がある場合、待機期間中、入国者に対して必要な PCR 検査を受検させ、その費用は受入責任者が負担すること。
- ネ 受入責任者は、特定行動を行う場合、活動計画書及びガイドラインに沿って、入国者に対して必要な PCR 検査等を受検させ、その費用は受入責任者が負担すること。入国者は、特定行動を開始するに当たって 3 日目以降に受けた検査結果は、厚生労働省が指定するアプリに登録し、入国者健康確認センターから、特定行動が可能となる旨の連絡の前に特定行動を行わないこと。入国者は、特定行動の直前に行う検査の検査結果証明書は受入責任者に速やかに提出し、検査後 30 日間は原本を保存すること。
- ノ 入国者は、14 日間の待機期間の短縮を希望する場合、ケの項目で提示したワクチン接種証明書が検疫で「有効」と確認されるとともに、入国後 10 日目以降に改めて受入責任者の手配により受けた検査（PCR 検査又は抗原定量検査）の陰性の結果を所定の方法により入国者健康確認センターに届け

出ること。検査機関については以下を参照すること。

<https://www.c19.mhlw.go.jp/search/>

- ハ 受入責任者は、入国者が、入国後 14 日以内に有症状となった場合、速やかに事前に調整している入国者の待機施設等を管轄する保健所又は医療機関に連絡、相談又は入国者を受診させること。また、保健所等から指示があった場合にはそれに従うこと。さらに、特定行動を行っている場合（予定を含む。）は、中止させること。
- ヒ 受入責任者及び入国者は、入国者が入国後に陽性となり、その発症日が入国後 14 日以内であると判断された場合、旅券番号やスマートフォン等に保存した入国後の位置情報を速やかに管轄保健所等（旅券番号については、管轄保健所等に加え、受診医療機関）に提示するなど、積極的疫学調査（感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第 15 条の規定に基づく積極的疫学調査をいう。）に協力すること。また、療養場所の指定を含めて保健所等から指示があった場合には従うこと。
- フ 受入責任者は、入国者が機内濃厚接触候補者に特定された場合は、入国者を待機施設等で待機させるとともに、待機施設等の管轄保健所に連絡して当該入国者が濃厚接触者となるか相談し、その指示に従うこと。
- ヘ 受入責任者は、入国者が濃厚接触者に特定された場合は、保健所の指示に従い、必要な期間、待機施設の確保等を行うこと。
- ホ 受入責任者は、入国者が機内濃厚接触候補者、濃厚接触者又は陽性となった際の対応について、事前に保健所や医療機関との調整を実施の上、業所管省庁に事前に報告すること。具体的には、入国後の定期的な検査により陽性と判断された際には、医療機関（検査機関は不可）から、医療機関が所在する保健所に感染症発生届の提出が必要となり、医療機関との提携は必須である（産業医でも可）ため、その調整を行うこと。また、ハ・ヒの項目については、入国者の待機施設等管轄の保健所が対応することとなるため、事前の保健所との協議の際に、当該医療機関の情報を報告するとともに、入国者が有症状となった場合や検査の結果陽性となった場合の対応について、待機施設等を決定する前に調整すること。なお、緊急事態措置やまん延防止等重点措置が施行されている地域では、保健所業務の逼迫及び医療機関の病床逼迫のため、搬送調整が困難となっている可能性も高いため、できるだけ避けるか、あるいは事前に十分な協議の上、保健所の了承を得た後に待機施設等を決定すること。
- マ 受入責任者は、「水際対策上特に対応すべき変異株に対する指定国・地域」等に関する最新の情報を収集することに努め、感染拡大の状況を踏まえ渡航の是非を検討すること。また、受入責任者は、入国者の入国前 14 日間の滞在国・地域が「水際対策上特に対応すべき変異株に対する指定国・地域」等に新たに指定される等の水際強化措置が取られた場合には、その措置に従うことを理解していること。
- ミ 受入責任者は、入国者に対し、感染防止対策（①マスク着用、②手指消毒の徹底、③「3密（密閉・密集・密接）」の回避）を徹底させること。
- ム 受入責任者は、入国者が関連する上記の措置を行うことにつき、「1：入国者の誓約書」の様式を用いて、あらかじめ入国者本人の同意を提出させ、その写しを受入責任者において保存すること。
- メ 受入責任者は、入国者の自宅等待機期間の最終日から、7 日以内に所定の様式により、業所管省庁に対して、入国者の特定行動の実施状況の報告を行うこと。
- モ 入国者が外国人の場合は、上記の同意事項に反したことが明らかとなった場合、不実の記載のある文書等により査証の申請を行い上陸許可を受けたと認められる場合には、出入国管理及び難民認定法の規定に基づく在留資格取消手続及び退去強制手続の対象となり得ることについて理解し、承諾すること。
- ヤ 留学については、アからモまでに加えて、以下の条件を満たすこと。

・ 受入責任者が、出入国在留管理庁で実施した令和3年の教育機関の選定により、留学生の在籍管理に関して「適正校」である旨の通知を受けていること（選定の対象となっている学校種のみ。なお、本措置に限り「新規校」である旨の通知を受けている場合も、「適正校」である旨の通知を受けたものとみなす。）。

・ 入国者に交付された在留資格認定証明書の作成日が、「水際対策強化に係る新たな措置（19）実施要領に基づき留学・技能実習に関して別途定める条件について」（令和3年11月5日出入国在留管理庁・厚生労働省・文部科学省。以下「別途定める条件」という。）2（2）に定める期間内であること。（※本項目に該当する場合、こちらに記載してください。）

在留資格認定証明書の作成日： 年 月 日 、証明書番号：No.)

ユ 技能実習については、アからモまでに加えて、以下の条件を満たすこと。

・ 受入責任者が、外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（以下「技能実習法」という。）第23条第1項第1号に規定する一般監理事業の許可を得た監理団体の実習監理を受けていること（受入責任者が技能実習法第2条第7項に規定する企業単独型実習実施者である場合を除く。）。また、当該監理団体により、受入責任者が本誓約書に沿って活動等を行う上で必要な指導、協力等が行われること。

・ 受入責任者及び当該受入責任者の実習監理を行う監理団体（企業単独型技能実習にあつては、受入責任者に限る。）が、過去3年間において、技能実習法に基づく行政処分等を受けていないこと。

・ 入国者に交付された在留資格認定証明書の作成日が、別途定める条件3（3）に定める期間内であること。（※本項目に該当する場合、こちらに記載してください。）

在留資格認定証明書の作成日： 年 月 日 、証明書番号：No.)

ヨ 入国者が、上記の同意事項に反したことが明らかとなり、受入責任者においてその是正を指示したにも関わらず、入国者がその指示に従う見込みがない等の場合、業所管省庁から受入責任者が業所管省庁からの指導に従う見込みがないと判断されることがあるため、その際は業所管省庁からの指導の下に、当該入国者の氏名等の感染拡大の防止に資する情報を受入責任者の責任において公表すること。

